

社会連帯と安心を醸成する経済政策

岡田 徹太郎

香川大学経済学部教授

現代日本において、格差の広がりや貧困の深化が進行中である。かつて一億総中流と呼ばれた日本社会であるが、その核心部分の中流世帯が減少し、富裕層と貧困層への二極分化が進んでいる。なかでも問題なのは、貧困層の増加である。相対的貧困率は、1985年の12.0%から、2009年の16.0%へ一貫して上昇を続けている¹。2011年7月には、生活保護世帯受給者数が1951年度の水準を超え、過去最多の205万人超に達した²。こうした最近の貧困層の増加は、高齢者を中心とする非稼働世帯の貧困の増加だけでなく、働きながらも最低生活水準を下回る現役世代の“ワーキングプア”の増加にも特徴づけられる。このような貧困問題に対し、どのように向き合うべきだろうか。

現代資本主義国家の中核的な機能に、所得再分配機能がある。いうまでもなく、市場メカニズムに任せておけば、所得の分配は公正なものとならない。過度の所得格差が生じた場合には、国民の合意のもとに政府がそれを是正していくことになる。“負担”においては、所得税などへの累進税率適用や資産課税によって高所得者により重い負担を求め、“受益”においては主として社会保障支出を通じて低所得者・社会的弱者により多くの資源を割り当てるのである³。この“負担”と“給付”のあり方を再構築しようとする動きが活発になっている。いいかえれば、租税制度及び社会保障制度の改革にかかわる議論があり、それを進める「社会保障と税の一体改革」案が政府から提出され、国会で議論されているのである。

本来、一連の改革においては、「社会保険」や「公的扶助」といった社会のセーフティ・ネットから排除されてしまっている人びとをどのように包摂し直し、所得分配の歪みをどのように是正するかという根源的な問いから答えを導き出さねばならないはずである。

しかし、「社会保障と税の一体改革」に対して、政財界の中には、既得権益のはく奪や、新たな負担の発生に対する警戒から、強く抵抗する勢力が存在するし、マス・メディアは、国民目線を標榜しながら、既存の制度との損得勘定に終始し、負担増に繋がる改革に反対姿勢をみせている。このような状況下では、国民的合意を得られそうにはない。

そうはいつても、少し現実に即した問題点を指摘すれば、雇用保険をはじめとする社会保険の諸制度から排除されている非正規雇用労働者を包摂せねばならず、財務状態の異なる健康保険や年金保険の一元化を図り制度間格差を埋めなければならず、最後のセーフティ・ネットである公的扶助＝生活保護が正常に機能するように改革しなければならないだろう。

既存のセーフティ・ネットは機能不全に陥っているといつても過言ではないのだから、既得権

¹ 厚生労働省（2011）『国民生活基礎調査』Ⅱ-7「貧困率の状況」。

² 『朝日新聞』2011年11月10日。

³ 西田安範（2011）『図説 日本の財政』平成23年度版，東洋経済新報社，p.4。

益の有無や、現行制度との損得勘定にとらわれず、抜本的な改革への道筋をつけなければならないときに来ているといえる。

ここでカギとなるのが「社会連帯」と「安心」を醸成する経済政策である。雇用保険の非正規労働者への適用拡大による労働者間連帯によって、失業というリスクを乗り越える安心、年金保険における世代間の不公平論を排し、むしろ世代間連帯によって、高齢者の生活の安定を図る安心、制度間の財政格差を埋める健康保険の一元化に伴う所得階層間連帯によって、財務に対する不安を払しょくする安心など課題を挙げればきりが無い。

様々な利害関係が絡み合うなかで国民的合意を取り付けるのは容易ではない。しかし、今こそ、多様な立場を越えた社会連帯の理念に基づいた政策により、普遍的な安心の醸成への努力が必要とされる時であるといえよう。

香川大学経済学部・経済政策研究室の研究目的は、様々な経済諸条件の変化にさらされる経済社会に対して、有効な経済政策を探し出すことである。より具体的には、労働者の非正規化を中心とする雇用問題、広がる格差と貧困の問題、社会保障制度に内在する諸問題、財政や税制のあり方をめぐる問題、衰退する都市機能の問題など、多方面から経済政策の新たな方向性を探っている。

このジャーナルは、香川大学経済学部・経済政策研究室に属する学生が、卒業論文として執筆したものをまとめたものである。掲載した8本の論文の課題は、いずれも、経済社会の現状を実証的に把握し、新たな経済政策の方向性を導き出そうとするものである。

このジャーナルに掲載された論文について紹介していこう。

池浦論文「日本の雇用体制の変化と表面化する雇用問題」は、まず、日本の雇用体制の変化や雇用に対する様々な指標を活用して、新たに生み出される非正規労働者の実態など、日本社会を取り巻く雇用問題の現状を押さえ、続いて、対策として、企業が行うワークシェアリングや、政府の取り組みである企業を支援するための2つの助成金及び生活困窮者の最後のセーフティ・ネットである生活保護制度について検討する。池浦論文は、政府が企業の解雇を減らすために雇用調整助成金の支給要件の緩和をして支給額を増加していくことや、不安定な生活をしている人達への救済として生活保護をより充実させなければならないこと、企業がワークシェアリングなどを活用し、無理のない労働を維持しつつ、解雇を最小限に減らす努力をしていかなければならないことを指摘する。

平尾論文「若者の非正規雇用者の減少に向けて」は、1990年代以降、若者のフリーターや派遣労働者といった不安定雇用が増大し、さらに、2000年以降では新規学卒者の採用が減り、若者の非正規雇用者が増加している現実を踏まえて、その原因と対策を探る。原因としては、求人

倍率にみる若者の新卒での就業機会の減少や、若者自身の離職率の増加を指摘する。対策としては、新卒扱いする期間を拡大して正規雇用者を増やそうとする政府が行っている試みを挙げる他、①職業教育の充実、②企業内訓練に対する補助、③教育格差をなくすための奨学金の充実、④中小企業への就職機会の改善の4つを提案する。そして、非正規労働者を減らし正規雇用者を増やしていくためには、雇用者側と若者側（供給者）の両者に働きかけていくことが必要であると結ぶ。

中嶋論文「格差・貧困社会日本の現状と課題」は、ジニ係数・所得分布・相対的貧困率等をもとにして、日本の格差が進んでいる現状を踏まえ、その中での貧困層、主として、いつでも職を失う可能性がある不安定な雇用形態である非正規労働者に焦点を当てる。非正規労働者は、失業時に雇用保険をはじめとするセーフティ・ネット（社会保険、生活保護）の恩恵を十分に受けることができない。この状況を改善するために政府は社会保険と公的扶助の間に「第二のセーフティ・ネット」の導入を行うなどの取り組みを行っているが、それ以外にも、「職務給制度」すなわち「同一価値労働同一賃金」の導入や最低賃金の引き上げのように非正規労働者の存在を念頭に入れた雇用環境の改善をしていく必要もあると指摘する。

山本論文「ワーキングプアの増加による問題と新たな解決策」は、新しい貧困であるワーキングプアの問題を解決する方法として、現行の制度の見直しと、新たな解決策として北欧諸国の政策の導入について考察する。社会状況の変化により、雇用形態は変化し、働いても貧困から抜け出せない問題が生じた。この新しい貧困がワーキングプアである。日本には、貧困に落ちないように雇用保険、生活保護などのセーフティ・ネットが存在するが十分な政策とはいえず、セーフティ・ネットから漏れる人も存在する。山本論文は、現行の制度では、この新しい貧困の対策は難しく、北欧諸国の政策もそのまま日本に導入することは難しいことから、新たな日本モデルの政策を行う必要があるとし、さらに、これまで以上に就労に重点を置いた政策を進めていくべきであると述べる。

奥野論文「日本における公的医療保険制度の未来」は、公的医療保険制度が、財政赤字や少子化問題、高齢社会を突き進んでいることに対応しきれずに数々の欠陥が見つかっていることから、浮上している問題を調査し、適正に機能していく方法を考察する。公的医療保険制度の重要性に鑑み、少子化問題や高齢社会に適応できる病院の在り方や保険医療の見直しが大事になってくる。奥野論文は、効率的で質の高い安心できる医療の実現には、日ごろの健康づくり、医療機関の選択、理解のある医療、家庭復帰へのリハビリの努力など私たちすべての行動が重要であり、政府や医療関係者と私たち患者で形成されていくものであるとまとめる。

光成論文「歴史に学ぶ財政政策の課題と今後の展望」は、国債を含む公債が大量に発行され、公債残高の累増につながっていった1993年以降の日本の財政を問題とし、1993年以降の財政政

策の変遷を丹念に追い、その原因を、財政政策が緊縮財政と拡張財政の間を揺れ動き、一貫してこなかったことに求める。そして、今後の財政政策に求められることは、第一に、国民自身が自国政府の抱える財政状況と長期的見通しについて認識を高め、政府に対して働きかけをして政策に影響を及ぼすこと、第二に、中長期の財政ルールの設定、複数年度予算管理、予算編成過程の透明化、堅実な経済予測のもと実現可能な財政目標を立てることなど、持続可能な財政運営をしていくこと、第三に、デフレ脱却のために日本銀行と政府が協力していくことであると結論付ける。

森川論文「租税の使途の国際比較 ～日本人の納税意識とスウェーデン・デンマークの社会保障～」は、日本人の納税意識は低いのではないかという問題意識を出発点に、税制の基本原則を確認したうえで、スウェーデンやデンマークといった国民負担率の高い国々が集めた租税をどう国民に還元しているか考察し、スウェーデン・デンマークの取り組みから、日本がどのように社会保障制度を進めていくべきか検討する。森川論文は、日本の社会保障システムが高齢世代に偏った、いわば「人生の後半の社会保障」であるのに対し、スウェーデンやデンマークは、租税を高齢者福祉だけでなく、誰もが直面する病気・出産・育児などといったすべての国民を対象とした社会保障にしっかりと充てていることから、日本も、「人生の前半の社会保障」の役割も担う機能を併せ持つ必要があると示唆する。

関家論文「コンパクトシティに学ぶ日本の都市政策の現状と展望」は、日本の経済・社会構造が、少子高齢社会、経済成長の停滞などによって、これまで以上に困難な時代を向かえおり、都市もそれに伴い変容し拡大型都市は時代にそぐわないものとなっていることから、その解決策として、「コンパクトシティ」を通して、日本の都市政策の展望を述べる。コンパクトシティとは、これまで拡大膨張していった都市を見直し、集約化など再編成することによって、都市機能効率を高める政策である。関家論文は、コンパクトシティが、日本全国の都市計画や中心市街地活性化、再開発などに用いられていること、そして、持続可能な都市を築けるような都市政策を施行することが今後より一層求められると結ぶ。

このジャーナルは、論文を執筆した8名との2年間にわたる共同研究の成果である。それぞれが抱える論点にコメントを出し合いながら論文を完成させていく作業は大変有意義なものであった。次々と湧き上がる疑問点や論点を、各々が調べあげ、解決していく過程は、学問的な刺激に満ちたものであった。これらの諸研究が、今後の経済社会を明るくものへと導く一助となることを願うばかりである。

2012年3月24日